

令和 7 年度

「運営に関する計画」 (中間評価)

大阪市立依羅小学校

令和 7 年 10 月

(様式1)

大阪市立依羅小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価(総括シート)

1 学校運営の中期目標

現状と課題

本校では、人権教育を基盤とし、児童一人一人に寄り添いながら教育活動を進めている。また、家庭との連携を密にとりながら、家庭背景を知り、保護者の思いに寄り添うことも大切にしている。

令和4年度より、大阪市教育振興基本計画が改訂されたことに伴い、本校では3つの最重要目標の達成に向けた校内組織を編成している。本市教育施策と本校の取組が連動し、PDCAサイクルを確立することができるよう取り組んでいる。

そこで、学校教育目標である「互いを認め合い、未来に向かってともに伸びようとする子の育成」に引き続き取り組むとともに

- ①自分や他の人を大切にする子
- ②すすんで学ぼうとする子
- ③自ら考え判断し行動する子

という3つのめざす児童像に向かって、取組を進めていく。

令和6年度の全国学力・学習状況調査の結果は下記の通りである。

【令和6年度全国学力・学習状況調査 平均正答率】

	本校	大阪府	全国
国語	64%	66%	67.7%
算数	59%	63%	63.4%

本校では、令和4年度より「学力向上支援チーム事業の重点支援校」として、あらゆる方策を用いて、学力向上に向けた取組を進めている。学力向上に向けた取組の基盤となるのは、児童の生活リズムの確立や登校支援であると考えている。本校では、遅刻や欠席をする児童が多く見られる。また、登校してからも学習に集中できず、学習規律の定着に至っていないことも課題である。そのため、児童や家庭と信頼関係を築き、児童がよりよい学校生活を送ることができるよう、学校と家庭がともに考えていくことができるようにしなければならない。

また令和4年度より、「学校いじめ防止基本方針」の見直しを中心に、いじめ対策の取組を重点的に進めている。学校として、いじめ事案にどのように取り組んでいくのかを、教職員全体で話し合い、具体的な取組方法や組織の在り方について、よりよい方法を模索している。

中期目標

【安全・安心な教育の推進】

○令和7年度までに、小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「思う」と回答する児童の割合を95%以上にする。(令和4年度81%)

○令和7年度までの学校アンケートにおいて、学校で認知したいじめの解消した割合について、100%を維持する。

○毎年度末の学校アンケートにおいて、不登校の児童の割合を、毎年、前年度より減少させ

る。

- 令和 7 年度までに、小学校学力経年調査や学校アンケートにおける「学校のきまりを守っていますか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を 96%以上にする。(令和 4 年度 93%)

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- 令和 7 年度までの小学校学力経年調査における正答率 7 割に満たない児童の割合を同一の母集団で比較し、いずれの学年も 30%以下にする。

小学校学力経年調査（令和 4 年度）

（ ）内は令和 3 年度

4・5 教科	7 割未満 (%)
3 年	19.8
4 年	17.8 (26.6)
差	-8.8
5 年	9.0 (24.4)
差	-13.4
6 年	23.7 (24.7)
差	-1.0

- 令和 7 年度までに小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を 85%以上にする。(令和 4 年度 78%)
- 令和 7 年度までに、小学校学力経年調査における「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する児童の割合を 75%以上にする。(令和 4 年度 70%)

【学びを支える教育環境の充実】

- 令和 7 年度までに学校アンケートにおける「ICT 機器を使って、楽しく学習に取り組むことができましたか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を 95%以上にする。(令和 4 年度 92%)
- 令和 7 年度までに「学校園における働き方改革推進プラン」による教員の勤務時間の上限に関する基準を満たす教員の達成率を、以下に示す通りに維持する。

(令和 4 年度 基準 1 : 29.4% 基準 2 : 85.3%)

- ・基準 1 を満たす教員の割合を 70%以上。
- ・基準 2 を満たす教員の割合を 90%以上。

※基準 1 : ① 1 か月の時間外勤務時間が 45 時間を超えないようにすること

② 1 年間の時間外勤務時間が 360 時間を超えないようにすること

基準 2 : ① 1 年間の時間外勤務時間が 720 時間を超えないようにすること

② 1 か月の時間外勤務時間が 45 時間を超える月を 1 年間に 6 月までとすること

③ 1 か月の時間外勤務時間が 100 時間を超えないようにすること

④ 連続する複数月（2 か月、3 か月、4 か月、5 か月、6 か月）のそれぞれの期

間について、時間外勤務時間の1か月当たりの平均が80時間を超えないようにすること

2 中期目標の達成に向けた年度目標

【安全・安心な教育の推進】

- 小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する児童の割合を95%以上にする。(前年度79%)
- 年度末の校内調査において、不登校児童の在籍比率を前年度より減少させる。(前年度6.1%)
- 小学校学力経年調査における「学校のきまりを守っていますか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を96%以上にする。(前年度91%)

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- 小学校学力経年調査における正答率7割に満たない児童の割合を同一の母集団で比較し、いずれの学年も30%以下にする。
- 小学校学力経年調査における算数の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント向上させる。
- 小学校学力経年調査における「学級の友達との話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を47%以上にする。(前年度46%)
- 小学校学力経年調査における「運動（体を動かす遊びを含む）」やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する児童の割合を75%以上にする。(前年度66%)

【学びを支える教育環境の充実】

- 授業日において、児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の75%以上にする。(ただし、事務局が定める学校行事等 ICT 活用が適さない日数を除く)(前年度13.2%)
- 学校アンケートにおける「ICT 機器を使って、楽しく学習に取り組むことができましたか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を95%以上にする。(前年度94%)
- 第2期「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準1を満たす教職員の割合を70%以上、基準2を満たす教職員の割合を90%以上にする。(前年度 基準1:54% 基準2:100%)

※基準1とは

- ①1か月の時間外勤務時間が45時間を超えないようにすること
- ②1年間の時間外勤務時間が360時間を超えないようにすること

※基準2とは

- ①1年間の時間外勤務時間が720時間を超えないようにすること
- ②1か月の時間外勤務時間が45時間を超える月を1年間に6月までとすること
- ③1か月の時間外勤務時間が100時間を超えないようにすること
- ④連続する複数月(2か月、3か月、4か月、5か月、6か月)のそれぞれの期間について、時間外勤務時間の1か月当たりの平均が80時間を超えないようにすること

3 本年度の自己評価結果の総括

大阪市立依羅小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A：目標を上回って達成した B：目標どおりに達成した
C：取り組んだが目標を達成できなかった D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

1【安全・安心な教育の推進】

年度目標	達成状況
【最重要目標1 安全・安心な教育の推進】 ○小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する児童の割合を95%以上にする。（前年度79%） ○年度末の校内調査において、不登校児童の在籍比率を前年度より減少させる。（前年度6.1%）⇒9月末時点：8% ○小学校学力経年調査における「学校のきまりを守っていますか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を96%以上にする。（前年度91%）⇒前期学校アンケート：95%	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容①【基本的な方向1、安全・安心な教育環境の実現】 学習者用端末を用いたいじめアンケートや相談申告機能、心の天気などで認知したいじめについて解決するようにする。	A
指標 ・いじめアンケートを毎月実施し、いじめの早期発見・解決に努める。 ・令和7年度末の学校アンケートにおいて、学校で認知したいじめについて、解決した割合を100%にする。⇒1学期末時点：100%	
取組内容②【基本的な方向1、安全・安心な教育環境の実現】 8時40分までに登校の確認が取れていない児童の状況を把握し、登校支援をする。	B
指標 ・8時40分までに登校していない児童を確認し、電話連絡または家庭訪問を行う。 ・昨年度の不登校児童の把握をし、毎月対象児童について情報の交流をし、アセスメントの共通理解を図る。 ・区役所やこども相談センターなど、関係諸機関と毎月情報交換を行う。	
取組内容③【基本的な方向1、安全・安心な教育環境の実現】 学校のきまりについて児童に啓発する。	B
指標 ・「生活ふりかえり週間」を学期に1回（合計3回）行い、「あいさつを元気にする」「ろう下・階段を歩く」「名札」の丸の数の割合を90%以上にする。⇒1学期：「あいさつを元気にする」89% 「ろう下・階段を歩く」86% 「名札」90% ・代表委員会を中心に、「あいさつ」や「名札の着用」、「廊下階段を歩く」などのよびかけ活動を行う。 ・各学年1回程度、各月の生活目標の担当を割り振り、目標達成に向けた取組を率先して行う。（発表・ポスター・見守り活動など） ・児童に学校のきまりを守らせるにあたり、また尊敬される教職員をめざすにあたり、教職員自身がその模範となる。（例：あいさつ、言葉遣い、時間を守る等）	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
<p>①学習者用端末による定期的ないじめアンケートや心の天気の入力、相談機能の活用により、児童の悩みやいじめに関する情報を教職員が迅速かつ的確に把握できる体制を構築できている。</p> <p>②欠席連絡については、ミマモルメを活用することで、連絡の負担軽減と情報の即時共有を図ることができている。登校に困難を抱える児童については、必要に応じて別室登校を促したり、家庭訪問を行ったりするなど、教職員同士および保護者と連携を図りながら、児童が安心して登校できるように努めている。</p> <p>③「生活ふりかえり週間」や各学年による各月の生活目標の取組を通して、学校のきまりについて児童に啓発することができている。また、各学級でも随時きまりの大切さを伝えている。</p>
後期への改善点
<p>①心の天気の入力は習慣化されているが、打ち込むだけの作業になってしまわないため教職員が改めて心の天気についての意義を確認する必要がある。また、心の天気やいじめアンケートのみに頼るのではなく、引き続き日々の児童の様子を丁寧に観察し、些細な変化を見逃さないように努めていく。</p> <p>②不登校傾向にある児童が、より安心して学習に取り組めるように、別室登校やオンライン学習など、様々な選択肢を今後も提案していく必要がある。また、不登校児童やその保護者に対して、デイサービスやフリースクールなど、必要に応じて学校外の支援機関についても情報を提供していく。</p> <p>③「生活ふりかえり週間」の取組時だけ意識するようになっているので、日常的に主体的に行動できるような啓発活動を考える必要がある。また、教職員一人一人が模範となる行動を心掛け、学校のきまりの大切さを理解したうえで、児童に声掛けを行う。教員一人一人が自身の学級や学年だけではなく、他学年にもしっかりと指導していくことが必要である。</p>

大阪市立依羅小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A：目標を上回って達成した B：目標どおりに達成した
C：取り組んだが目標を達成できなかった D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

2【未来を切り拓く学力・体力の向上】

年度目標	達成状況
【最重要目標2 未来を切り拓く学力・体力の向上】 ○小学校学力経年調査における正答率7割に満たない児童の割合を同一の母集団で比較し、いずれの学年も30%以下にする。 ○小学校学力経年調査における算数の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント向上させる。 ○小学校学力経年調査における「学級の友達との話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を47%以上にする。（前年度46%）⇒前期学校アンケート：53% ○小学校学力経年調査における「運動（体を動かす遊びを含む）」やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する児童の割合を75%以上にする。（前年度66%）⇒前期学校アンケート（楽しい）：73%	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容①【基本的な方向4、誰一人取り残さない学力の向上】 児童の実態を把握し、基礎・基本的な学習内容の定着を図り、児童一人一人に応じた指導や支援を行う。	B
指標 ・週に1回（年間25回以上）、アフタースクール（放課後学習）を実施する。	
取組内容②【基本的な方向4、誰一人取り残さない学力の向上】 学力保障担当者会及び研究推進委員会を中心に、児童の学力向上に向けた取組や、教職員の授業改善を図る。	B
指標 ・小学校学力経年調査等の出題内容、問題傾向及び前年度の結果の分析を行い、教職員の授業改善につなげる。 ・学校アンケートにおける「話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりできていますか。」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を88%以上にする。（前年度87%）⇒前期学校アンケート：88% ・学校アンケートにおける「算数の勉強はよくわかりますか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を、89%以上にする。（前年度88%）⇒前期学校アンケート：85%	
取組内容③【基本的な方向5、健やかな体の育成】 運動することの楽しさを実感できるように、遊びや運動に関する取組を企画し実施する。	B
指標	

<ul style="list-style-type: none"> ・学校アンケートにおける「運動やスポーツをすることは楽しいですか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を、91%以上にする。（前年度 90%）⇒前期学校アンケート：91% ・運動委員会が中心となって、休み時間にできる体を動かす遊びや運動の楽しさを紹介する。 ・運動週間を年2回実施し、運動への意欲が高まるように運動週間用のカードを準備したり運動の仕方を発信したりする。 ・年に6回以上の校内研究や研修を行い、教員の指導力向上を図る。 	
<p style="text-align: center;">年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析</p>	
<p>①アフタースクールでは、基礎・基本的な学習内容の定着を図るために時間のはじめに計算タイムを設けたり、自信をもって普段の学習に臨むことができるように未習事項を前もって取り組んだりしている。学習内容を精査したり、習熟具合でグループを分けたりすることで、児童の実態に合った支援をすることができ、学力の向上や学習内容の定着につなげることができた。</p> <p>②各学年において、昨年度の算数科の平均点や単元ごとの成果と課題を引き継いだり、「全国学力・学習状況調査」の結果と分析を教員全員で共有したりすることで、授業改善につなげている。学年の教室前廊下には、授業の振り返りや日々のがんばりを廊下に掲示して見えるようにしている。また、下足室にも各学年のノートや掲示物を掲示するスペースを設けている。このことにより、学習の定着や学習への意欲づけをすることができている。</p> <p>③運動委員会を中心に、運動週間として「一輪車・竹馬週間」を実施した。その中で一輪車と竹馬の簡単な遊び方を動画で紹介し、遊びや運動に関する取り組みを行った。運動週間の期間は、新しい運動に意欲的に取り組む姿が多く見られた。また、校内研究を現時点で3回行い、講師の先生を招いて討議会を行っている。体育の授業改善について話し合いを重ねているので、今後も継続していく。</p>	
<p style="text-align: center;">後期への改善点</p>	
<p>①アフタースクールに参加する児童の中でも学習の定着度に差がある。指導体制や、どのような課題を用意しているかなど、アフタースクールの取り組み方について学力保障担当者会等で共有し、さらに児童にとって効果的な支援ができるよう改善を図っていく。</p> <p>②研修内容などの共有や伝達を積極的に行い、教職員の指導力、授業力の向上につなげる。今後も「全国学力・学習状況調査」や「小学校学力経年調査」等の結果と分析を全教職員で共有することで、1年生から継続的な指導ができるようにしていく。また、学校アンケートの結果から、否定的な回答をしている児童を把握し、学習支援の手立てにつなげるようにする。</p> <p>③前期の運動週間では、暑さや天候の影響で学年によって一輪車や竹馬を使える回数に差が生まれた。同じように活動できない学年が生まれないよう、日程を組み直したり期間を延長したりして工夫しながら取り組む。後期は大縄・かけ足週間も予定しているため、委員会だけでなく、担任や担当からも参加を促すような声掛けを行うなど学級でも外遊びの楽しさを伝える必要がある。</p>	

大阪市立依羅小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A：目標を上回って達成した B：目標どおりに達成した
C：取り組んだが目標を達成できなかった D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

3【学びを支える教育環境の充実】

年度目標	達成状況
<p>【最重要目標3 学びを支える教育環境の充実】</p> <p>○授業日において、児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の75%以上にする。（ただし、事務局が定める学校行事等 ICT 活用が適さない日数を除く）（前年度 13.2%）⇒5～9月時点：68%</p> <p>○学校アンケートにおける「ICT 機器を使って、楽しく学習に取り組むことができましたか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を 95%以上にする。（前年度 94%）⇒前期学校アンケート：94%</p> <p>○第2期「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準1を満たす教職員の割合を 70%以上、基準2を満たす教職員の割合を 90%以上にする。（前年度 基準1：54% 基準2：100%）⇒4～9月時点 基準1：78% 基準2：100%</p> <p>※基準1とは</p> <p>①1か月の時間外勤務時間が 45 時間を超えないようにすること</p> <p>②1年間の時間外勤務時間が 360 時間を超えないようにすること</p> <p>※基準2とは</p> <p>①1年間の時間外勤務時間が 720 時間を超えないようにすること</p> <p>②1か月の時間外勤務時間が 45 時間を超える月を1年間に6月までとすること</p> <p>③1か月の時間外勤務時間が 100 時間を超えないようにすること</p> <p>④連続する複数月（2か月、3か月、4か月、5か月、6か月）のそれぞれの期間について、時間外勤務時間の1か月当たりの平均が 80 時間を超えないようにすること</p>	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【基本的な方向6、教育 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進】</p> <p>児童の ICT 利用を促進し、自主学習の習慣化を目指す。</p> <hr/> <p>指標</p> <p>・低学年ではデジタル教材や動画教材を利用した学習、中学年以上では、スタディサプリ等のデジタルドリルや学習者用端末を利用した学習（情報検索、PowerPoint、SkyMenu、teams 等）を週3時間程度実施する。</p>	B
<p>取組内容②【基本的な方向7、人材の確保・育成としなやかな組織づくり】</p> <p>「ゆとりの日」については 18 時までの退勤、「定時退勤日」については 17 時 15 分までの退勤に取り組む。</p> <hr/> <p>指標</p> <p>・月3回の「ゆとりの日」と月1回の「定時退勤日」を設定する。（繁忙期を除く。）</p>	B

<ul style="list-style-type: none"> ・「ゆとりの日」「定時退勤日」と通常時の 19 時閉庁となるよう、見通しをもって校務に取り組む。 ・健康防止機能を活用し、教職員が時間外勤務を日々確認しながら業務に当たる。 	
<p>年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析</p>	
<p>①前年度に比べて活用率が大きく向上した。心の天気の入力や連絡帳の確認など日常的な活用が定着し、夏季休業中の課題においても一部の学年でスタディサプリや Navima を活用するなど、児童の学習支援に役立てられた。SKYMENU や Teams を用いて児童同士の協同的な学びを促進する活動を取り入れることで、ICT を活用する楽しさをさらに味わせるようにする。</p> <p>②「ゆとりの日」「定時退勤日」、通常時の 19 時閉庁は履行できている。健康防止機能を活用し、時間外勤務を意識することも定着しつつある。学年内で校務を分担し、効率よく業務を遂行できている。</p>	
<p>次年度への改善点</p>	
<p>①後期からは 1 年生の児童にも学習者用端末を配付し、全児童が活用可能となった。今後は、学年の発達段階に応じてネットリテラシーについての指導も行い、情報の扱い方やマナー、安全性に関する理解を深める必要がある。また、ICT 研修会を通して、教職員の ICT 活用能力および知識の向上を図り、目的に応じた効果的な活用方法を検討していく。</p> <p>②会議回数、会議時間の削減に伴って生まれた余剰時間の活用の仕方を考え、長期の見通しをもって業務に取り組む。学校行事や学校の取組に関わる準備等に時間を費やすことが多いため、学校教育目標および学習指導要領に則り精査していく。</p>	